

ロシア海洋参議会を巡る国内政治

造船・海軍戦略・海洋調査

—
長谷川 雄之

Takeyuki Haegawa

2026.01

ロシア海洋参議会を巡る国内政治

造船・海軍戦略・海洋調査

長谷川 雄之

Takeyuki Hasegawa

2026.01

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ（ROLES）
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

本稿は、ウクライナ戦争下の2024年8月に発足したロシア海洋参議会に焦点を当て、その機能について論じるものである¹。手法としては、大統領令をはじめとする規範的文書および人事政策の分析を通じて、基本的な制度設計を明らかにし、実際の活動からその機能について検討する。ウクライナ戦争下のロシアにおける海洋政策のメカニズムや最近の動向を把握することは、今後の日本の対露政策を検討する上で、欠かせない作業であると筆者は考える。

2025年10月2日、プーチン大統領の側近の一人、ニコライ・パートルシェフ大統領補佐官が択捉島への訪問を計画していると報じられ²、前年のセルゲイ・キリエーニコ大統領府第1次官に続く北方領土への要人訪問として注目を集めた³。その後、訪問中止の続報が流れたものの、今般のパートルシェフ補佐官によるロシア極東地域、チュコトカ自治管区、サハリン州、ハバロフスク辺区における視察そのものが、現代ロシアの国家安全保障政策、とくに海洋安全保障政策を分析する上で、重要な意味を持つものとなった。

国家保安委員会（KGB）防諜部門の出身者で2000年代の第1次プーチン政権において連邦保安庁（FSB）長官を務めたパートルシェフは、生粋の「シロヴィキ」（治安機関関係者）であり、2008年から2024年までおよそ16年にわたり国家安全保障政策の司令塔である安全保障会議の書記として大統領を支えた。

2024年5月の第2次ミシュースチン内閣の成立に合わせて、5月12日、パートルシェフは安保会議書記から大統領補佐官に配置転換となり⁴、同じく大統領補佐官に任命されたトゥーラ州知事のアレクセイ・デューミンとともに、クレムリンにおける新たな任務に注目が集まった⁵。彼らの所掌事項について、ドミートリ・ペスコフ大統領報道官は、5月14日、デューミン補佐官は軍需産業、スポーツ及び国家評議会、パートルシェフ補佐官は造船を担当すると発表した⁶。この時点では、軍需産業という戦時下の最重要政策課題を任されたデューミン補佐官とは対照的に、まもなく74歳の誕生日を迎えようとしていたパートルシェフ補佐官は、政治の第一線から退いたように思われた。しかし、同年8月以降、パートルシェフ補佐

¹ 海洋参議会の基本的な解説として次の拙稿がある。本稿は、海洋参議会附属学術専門家会議を含め、より詳細に海洋参議会について分析・検討したものである。長谷川雄之「ロシア『北極・アジア』海洋戦略の核、『海洋参議会』とパートルシェフの重要任務」Foresight, 2025年6月。

² 47NEWS（2025年10月2日付）「ロシア大統領側近、4日択捉島へ 戦勝80年、実効支配を誇示」<https://www.47news.jp/13238527.html>；同（2025年10月4日付）「【速報】ロシア高官の北方領土入り中止」<https://www.47news.jp/13247576.html>；産経新聞（2025年10月4日付）「ロシア高官の択捉島訪問中止 プーチン大統領側近の強硬派・パートルシェフ氏」<https://www.sankei.com/article/20251004-YQFYXTHKTBQLPNL67DKGED23NQ/>

³ 産経新聞（2024年10月19日付）「プーチン氏最側近が北方領土の択捉島訪問 10月前半に休暇で、異例の数日間滞在」<https://www.sankei.com/article/20241019-RD4YLCSVUZL2FAZZ33C53KGJVU/>

⁴ Указ Президента РФ от 12 мая 2024г., № 327, «О Патрушеве Н.П.», *Собрание законодательства Российской Федерации(далее СЗРФ)*, 13 мая 2024г., № 20, ст. 2597.

⁵ Указ Президента РФ от 14 мая 2024г., № 338, «О помощнике Президента Российской Федерации», *СЗРФ*, 20 мая 2024г., № 21, ст. 2690; *Коммерсантъ*, от 12 мая 2024г., «Песков: о новой должности Патрушева Кремль сообщит позже».

⁶ РИА Новости, от 14 мая 2024г., «Песков рассказал, чем займется Дюмин и Патрушев в Администрации президента Песков: Дюмин будет курировать ОПК, спорт и Госсовет, Патрушев — кораблестроение».

官の動きが活発化する。

1. 海洋参議会とは何か？

(1) 基本構造

2024年8月13日に発効した大統領令第691号は、新たに海洋参議会を設置し、そのトップ（議長）にパートルシェフ補佐官を充てるというものであった⁷。海洋参議会は「国家海洋政策の実施、国益の擁護、世界の大洋における防衛能力の強化、及び海洋活動の実施、並びに国家海洋政策の実現に係る諸問題に関して、連邦執行権力諸機関、連邦構成主体、組織の活動の調整及び協力を保障するために設置された合議制機関」と法的に位置づけられている⁸。そもそも海洋参議会は、エリツィン政権からプーチン政権への移行期に海軍と造船業の再建が重視されたことを背景として、2001年9月1日に創設された連邦政府附属海洋参議会を前身とし⁹、「2020年までの海洋ドクトリン」に示された政策の実現などに取り組んでいた¹⁰。今般の機構改編に伴い、海洋参議会は、大統領直轄機関としての性質を持ち、事実上格上げされたと言える。

海洋参議会の具体的な所掌事項としては、ロシア海軍、造船業、北極海航路を含む海洋交通路の発展、海洋資源の利活用、海洋調査などがあり、現況の分析・評価、将来予測、課題の検討、具体的な政策の企画・立案、実施機関の監視を基本任務とする。

基本構造は、表1に示した通りであるが、議長のパートルシェフ補佐官を支えるため、4名の副議長と1名の書記が幹部職として配置されており、その他の委員の数は51名に上る¹¹。海洋参議会という大きな会議体の下には、幹部会、さらに政策課題ごとに海軍発展戦略評議会、北極圏における国益擁護評議会、海洋活動発展・保障評議会という3つの評議会が設置されており、海洋参議会議長、副議長がそれぞれのトップに就いている。このうち海軍発展戦略評議会（以下、海軍評議会）についてはパートルシェフが自ら率いており、海軍評議会の扱う政策は、海洋参議会の「一丁目一番地」と言えよう。後述するように、海軍評議会は「2050年までの海軍発展戦略」といったロシア海軍の長期戦略の策定に携わっているものと見られる。

⁷ Статья 1 и 4, Указ Президента РФ от 13 августа 2024г., № 691 (ред. от 10 марта 2025г.), «О Морской коллегии Российской Федерации (вместе с "Положением о Морской коллегии Российской Федерации)», СЗРФ, 19 августа 2024г., № 34, ст. 5228.

⁸ Пункт 1, «Положения о Морской коллегии Российской Федерации».

⁹ Постановление Правительства РФ от 01 сентября 2001г., № 662 (ред. от 21 августа 2013г.), «О Морской коллегии при Правительстве Российской Федерации (вместе с "Положением о Морской коллегии при Правительстве Российской Федерации)», СЗРФ, 10 сентября 2001г., № 37, ст. 3689; Постановление Правительства РФ от 21 августа 2013г., № 723, «О Морской коллегии при Правительстве Российской Федерации (вместе с "Положением о Морской коллегии при Правительстве Российской Федерации)», СЗРФ, 02 сентября 2013г., № 35, ст. 4510; Постановление Правительства РФ от 23 ноября 2024г., № 1614, «Об упразднении Морской коллегии при Правительстве Российской Федерации», СЗРФ, 02 декабря 2024г., № 49 (Часть V), ст. 7591.

¹⁰ Морская коллегия, «История создания Морской коллегии», <https://marine.org.ru/about/history/>

¹¹ «Состав Морской коллегии Российской Федерации», Утвержден Указом Президента РФ от 13 августа 2024г., № 691.

表 1：海洋参議会の基本構造

参議会幹部	議長：パートルシェフ大統領補佐官 副議長：ヴァフルコフ国家海洋政策局長 副議長：トルートネフ副首相 兼 極東連邦管区大統領全権代表 副議長：レヴィーチン大統領顧問 副議長：コワリチューク国立研究センタークルチャトフ研究所総裁 書記：ババーシキン国家海洋政策局次長 その他委員は 51 名 参議会幹部会（議長：パートルシェフ）
評議会	海軍発展戦略評議会（パートルシェフ） 北極の国益擁護評議会（トルートネフ） 海洋活動発展・保障評議会（ヴァフルコフ）
調査研究機能	学術専門評議会（コワリチューク） 【7 分科会・責任者】 海洋活動発展分科会（ロシア科学アカデミー副総裁 パーンチェンコ） 北極の国益保障分科会（北極・南極科学研究所長 マカーロフ） 海軍発展戦略分科会（海軍総司令官 モイセーエフ） 造船分科会（セヴマシュ総裁 ブドニチェンコ） 海洋活動通信・航行保障分科会（クルチャトフ研究所副総裁 ナラーイキン） 自動化システム・無人艦船分科会（クルチャトフ研究所総裁補佐 ウスチーノフ） 特殊深海システム・複合体分科会（グリシェーチキン国防省深海調査総局長） 海洋材料学・原子力エネルギー分科会（コワリチューク） 海洋活動・世界大洋開発分野における国際学術協力分科会（外務次官 グルーシコ）
事務局機能	大統領府国家海洋政策局（情報・分析、事務） 大統領総務局（物資・技術）

（出典）次の資料を基に執筆者作成。Указ Президента РФ от 13 августа 2024г., № 691 (ред. от 10 марта 2025г.), «О Морской коллегии Российской Федерации (вместе с "Положением о Морской коллегии Российской Федерации")», СЗРФ, 19 августа 2024г., № 34, ст. 5228; Морская коллегия Российской Федерации, <https://marine.org.ru/structure/person/>; <https://marine.org.ru/structure/convocation/>; <https://marine.org.ru/structure/nes/>

（2）北極圏における軍事力と航路整備——北極圏評議会

北極圏における国益擁護評議会（以下、北極圏評議会）は、ロシアの北極政策全般を扱う海洋参議会傘下の機関として設置されている。北極圏評議会を率いるユーリ・トルートネフ副首相 兼 極東連邦管区大統領全権代表は、ペルミ生まれのエネルギー畑出身で、2000年にはペルミ州（当時）の知事に選出され、2004年に天然資源大臣として中央政界に進出し、大統領補佐官を経て、2013年8月から現職にある。

海洋参議会の設置に伴うクレムリンの機構改編に鑑みて、トルートネフを北極圏評議会のトップに充てる人事発令は、ロシアの北極政策における彼の影響力を評価する上で鍵となる。海洋参議会の設置を定めた上述の大統領令第691号の第5条では、安全保障会議に附属していた北極圏における国益擁護問題省庁間委員会（以下、安保会議北極圏省庁間委員会）の廃止を決定していることから¹²、海洋参議会の下に設置された北極圏評議会は、その機能を引き継ぐ機関と考えられる。安保会議北極圏省庁間委員会では、第3代ロシア連邦大統領を務めたドミートリ・メドヴェージェフ安保会議副議長が委員長を、トルートネフが副委員長を務めていたが¹³、北極政策に係る業務が安保会議から海洋参議会に移管される過程で、トル

¹² Статья 5, Указ Президента РФ от 13 августа 2024г., № 691.

¹³ «Состав Межведомственной комиссии Совета Безопасности Российской Федерации по вопросам обеспечения национальных интересов Российской Федерации в

ートネフは政策のサークル内に残り、メドヴェージェフは「外に出た」可能性がある。また、北極圏評議会には、政策の関係者から成る臨時の省庁間作業部会を設置する権限が付与されており¹⁴、廃止された安保会議北極圏省庁間委員会に代わり、政策の総合調整機能を果たすことが期待されているものと考えられる。

北極圏評議会の主要な政策課題は、北極圏における航行管制システム、航行水路、水文気象支援の改善、港湾インフラの総合的発展と内陸水路との接続、救難救助センターの設置といった北極海航路それ自体の開発に加え、砕氷船・輸送船・救難救助船・補給船舶の開発といった北極圏に特化した造船、北極圏の排他的経済水域及び大陸棚における資源開発のほか、北極圏における総合的な海洋科学調査などが含まれる¹⁵。

また、同評議会が北極圏における国防、動員準備、外国との軍事協力の組織化にも関与する点は¹⁶、ロシアの対外軍事協力のトレンドに鑑みて注目に値する。近年、ロシアと中国の軍事連携は、日本海や東シナ海のみならず、北極圏をも意識したものとなっており、**2024年7月**には、ロシアと中国の戦略爆撃機（Tu-95MS, H-6K）がチュクチ海、ベーリング海などにおいて共同哨戒飛行を実施したほか¹⁷、同年**9月**から**10月**にかけて中国海警局とロシア連邦保安庁（FSB）国境警備局が初の共同訓練及び共同パトロールを実施し¹⁸、米沿岸警備隊によると**10月1日**にはそれぞれ**2隻**の両国艦艇がベーリング海のセント・ローレンス島南西**440**マイル付近に到達した¹⁹。

FSB 社会関係センターによると、この北極圏における共同パトロールは「**2024年**から**2026年**までのロシア連邦保安庁国境警備局と中国海警局の協力計画」に沿ったものである²⁰。基本的にロシア国防省やFSBは、中国のカウンターパートとの実務者交渉を通じて「(年次) 協力計画」を策定し、これを根拠文書として各種演習等を実施する²¹。ただ、**2024年8月**の海洋参議会の設置に伴い、少なくとも北極圏に関わる軍事協力に限っては、北極圏評議会が関与する余地ができたことになる。アレクサンドル・モイセーエフ海軍総司令官やウラジーミル・クリショーフ連邦保安庁第**1**次長 兼 国境警備局長も北極圏評議会のメンバーに含まれていることから、仮に北極圏における外国との軍事協力が今後深化するならば、北極圏評議会とそ

Арктике по должностям», Утвержден Указом Президента РФ от 25 августа 2020 г. N 526 (ред. от 07 октября 2022г.), «О Межведомственной комиссии Совета Безопасности Российской Федерации по вопросам обеспечения национальных интересов Российской Федерации в Арктике (вместе с "Положением о Межведомственной комиссии Совета Безопасности Российской Федерации по вопросам обеспечения национальных интересов Российской Федерации в Арктике")», СЗРФ, 31 августа 2020г., № 35, ст. 5549.

¹⁴ «Г», пунта 6, Положения, «Совет по защите национальных интересов Российской Федерации в Арктике», <https://marine.org.ru/structure/convocation/16346/>

¹⁵ «е», пунта 3, Положения, «Совет по защите национальных интересов Российской Федерации в Арктике».

¹⁶ «д», пунта 3, Положения, «Совет по защите национальных интересов Российской Федерации в Арктике».

¹⁷ *Известия*, от 25 июля 2024г., «ВКС России и ВВС Китая провели совместное воздушное патрулирование»; *Российская газета*, от 25 июля 2025г., «NORAD: Самолеты ВВС России и КНР замечены в нейтральной зоне у Аляски».

¹⁸ *Ведомости*, от 03 октября 2024г., «Береговая охрана КНР впервые провела патрулирование в водах Российской Арктики: Это свидетельствует об очень тесном сотрудничестве стран в регионе».

¹⁹ United States Coast Guard, October 01, 2024, "U.S. Coast Guard encounters joint Chinese Coast Guard, Russian Border Guard patrol in Bering Sea."

²⁰ Пограничная служба ФСБ России, 11 октября 2024г., «Состоялось первое совместное патрулирование кораблей береговых охран Российской Федерации и Китайской Народной Республики в северной части Тихого океана», <http://ps.fsb.ru/fps/smi/news/more.htm%21id%3D10322083%40fsbMessage.html>; *Ведомости*, от 11 октября 2024г., «РФ и КНР провели первое совместное патрулирование кораблей береговой охраны».

²¹ 一例を挙げれば、2023年4月に協力に関する覚書に署名したFSB国境警備局と中国海警局は、翌2024年4月16日から18日にかけてウラジオストクにおいて実務者協議を実施している。ТАСС, от 18 апреля 2018г., «Пограничные службы КНР и РФ договорились вместе укреплять безопасность в регионе: Стороны впервые провели переговоры в соответствующем формате после подписания в 2023 году меморандума о взаимопонимании».

の構成員の動向にも目配りする必要がある。ただ、あくまでも北極圏におけるロシアの権益確保が最優先事項であり、外国の影響力が強まらないようパートルシェフ海洋参議会議長ら「シロヴィキ」が監視を強めるための制度設計とも読み取れる。

（3）海洋能力の主軸としての造船——海洋活動評議会

こうしたロシアの海洋能力の基盤を総合的に強化することを目的として、海洋活動発展・保障評議会（以下、海洋活動評議会）が設置されている。海洋能力強化の主軸は造船分野で、とくに産業としての国内造船業の発展や輸送船・漁船・科学調査船・特殊作業船の更新に重点が置かれている²²。また、ロシアの荷送人のために活動する船舶の海上運賃の支払いを保障し、船体保険・貨物保険・船舶責任保険を保障する効果的なメカニズムを創出すること、ロシア企業のためのリースを含む船隊を獲得することなど²³、海洋活動評議会は、経済制裁下のロシア海運業にとって重要な政策課題を扱う。

さらに太平洋、大西洋、カスピ海、インド洋及び南極圏における海洋政策の実現に係る分析・評価を担うことから²⁴、海洋参議会では「ロシア海軍」と「北極圏」以外の広範かつ基礎的な海洋政策を一手に担う機関と言えよう。

この海洋活動評議会のトップには、安保会議副書記としてパートルシェフを長年に渡り支えてきたセルゲイ・ヴァフルコーフが就いた。ヴァフルコーフは2024年6月に大統領府に新設された国家海洋政策局の初代局長に任命されており、新たに大統領補佐官兼海洋参議会議長となったパートルシェフを直接補佐するために配置転換がなされたものとみられる²⁵。海洋参議会の事務や情報・分析機能は、大統領府国家海洋政策局が担うため²⁶、ヴァフルコーフはまさにパートルシェフの右腕として活躍することを期待されている。また、ヴァフルコーフを支える国家海洋政策局次長には安保会議事務機構課長級などを務めた官邸官僚のウラジーミル・ババーシキンが充てられており²⁷、この二人が海洋参議会全体の実務上の責任者である。

（4）海洋政策と原子力研究——海洋参議会附属学術専門家会議

海洋参議会の活動を学術的・専門的な見地から支援するのが、学術専門家会議である。ロシアの国家机关は、研究者・実務者から構成される自前の専門家グループを持つことがあり、国家安全保障政策の司令塔である安保会議にも学術専門家会議が設置されている²⁸。海洋参議会に設置された学術専門評議会は

²² «ж», пунта 3, Положения, «Совет по развитию и обеспечению морской деятельности Российской Федерации», <https://marine.org.ru/structure/convocation/16348/>

²³ Там же.

²⁴ «в», пунта 3, Положения, «Совет по развитию и обеспечению морской деятельности Российской Федерации».

²⁵ 長谷川雄之「ロシア国家中枢の人事政策——パートルシェフ大統領補佐官の人事発令に着目して」『「ロシア」研究会令和6年度研究報告書』日本国際問題研究所、2025年。

²⁶ Пункт 22, «Положения о Морской коллегии Российской Федерации».

²⁷ Указ Президента РФ от 28 ноября 2015г., № 585, «О присвоении классных чинов государственной гражданской службы Российской Федерации федеральным государственным гражданским служащим Администрации Президента Российской Федерации», СЗРФ, 30 ноября 2015г., № 48 (ч. 2), ст. 6826.

²⁸ Указ Президента РФ от 27 декабря 2024г., № 1119, «О научно-экспертном совете Совета Безопасности Российской Федерации (вместе с "Положением о научно-

「合議制の学術諮問・専門機関」であり、各種分析や提言の策定のほか「海洋活動分野における戦略文書及び規範的文書の案について科学技術的な側面から審査」などを行う²⁹。

学術専門家会議は7つの分科会から構成され、分科会責任者ら12名から成る幹部会のメンバーを見ると、海軍発展戦略分科会にはモイセーエフ海軍総司令官、造船分科会には原子力潜水艦の建造で知られる大手造船会社「セヴマシュ」の総裁ミハイル・ブドニチェンコ、特殊深海システム・複合体分科会には国防省深海調査総局（GUGI）のウラジーミル・グリシェーチキン局長をそれぞれ責任者として配置するなど、かなりハイランクの専門家グループであることが分かる。

その中でひと際目を引くのが、連邦国家予算機関国立研究センターのクルチャートフ研究所の関係者である。クルチャートフ研究所は、1943年にソ連科学アカデミー第2研究所として発足した歴史ある研究所で、ソ連の核兵器開発を担ったことで知られる³⁰。

学術専門家会議のトップを務めるのが、クルチャートフ研究所総裁のミハイル・コワリチュークである。彼の兄ユーリ・コワリチュークは、弟と同じレニングラード大学物理学部を卒業後、ソ連科学アカデミー物理数学研究所に入り、その後は研究の道を離れ、ロシア金融・メディア界の大物となった人物で、プーチン大統領とは1990年代からの旧知の仲である³¹。ミハイル・コワリチュークは、学術専門家会議議長、海洋材料学・原子力エネルギー分科会責任者のみならず、海洋参議会の副議長も務めるなど、ロシアの海洋政策にも強い影響力を持っているものと考えられる。

このほか海洋参議会附属学術専門家会議では、クルチャートフ研究所副総裁のオレグ・ナラーイキンが副議長 兼 海洋活動通信・航行保障分科会責任者で、クルチャートフ研究所総裁補佐のヴァシーリ・ウステーノフが自動化システム・無人艦船分科会責任者を務めるなど、クルチャートフ研究所の影響力が強い。海軍力・造船・北極圏を軸としたロシアの海洋政策と原子力研究は不可分の関係にあると言えよう。

また海洋参議会は、2012年から2021年までは『ロシアの海洋政策』、2022年以降は『海洋の科学と技術』を機関誌として発行しており³²、海洋政策に関わる政策文書やインタビュー記事、学術論考、船舶・機器の紹介、海洋政策の歴史など、官民の実務者と学術コミュニティを繋げる紙面づくりがなされている。

экспертном совете Совета Безопасности Российской Федерации)», СЗРФ, 30 декабря 2024г., № 53 (Часть I), ст. 8665.

²⁹ Пункт 1 и 6, «Положения о научно-экспертном совете Морской коллегии Российской Федерации», утверждено 26 ноября 2024 года помощником Президента Российской Федерации, председателем Морской коллегии России Н.П.Патрушевым, <https://marine.org.ru/structure/nes/>

³⁰ Национальный исследовательский центр «Курчатовский институт», <https://nrcki.ru/catalog/o-centre/uchastniki/kurchatovskij-institut/istoriya/>

³¹ *Коммерсантъ*, от 13 февраля 2007г., «Кто такие братья Ковальчуки»; от 02 августа 2010г., «Юрий Ковальчук укрепил собственность: Он приобрел еще 6% в банке "Россия"»; от 20 декабря 2017г., «Новый свет достался Юрию Ковальчуку: Банк «Россия» купил крымский завод шампанских вин».

³² Морская коллегия, <https://marine.org.ru/publication/russian-maritime-policy/>

2. 海洋参議会議長による国内視察

最後に海洋参議会の「一丁目一番地」である海軍評議会について検討する。

海洋参議会議長で海軍評議会を率いるパートルシェフは、2024年8月以降、国内視察を活発化させる。8月20日には、ムルマンスクの北方艦隊基地を訪問し、2023年12月に配備された原子力潜水艦「皇帝アレクサンドル三世」の乗組員らと面会した³³。2024年9月23日にはサンクトペテルブルクを訪れ、モイセーエフ海軍総司令官を始めとする海軍最高幹部らと戦略指揮・参謀演習「オケアーン 2024」の成果について検討する会合を実施した³⁴。さらに9月28日にはカリニングラード州を訪れ、バルト艦隊司令官のセルゲイ・リピーリン中將らと司令部で会合を実施した³⁵。10月10日に開催された第1回海軍評議会全体会合の後³⁶、モイセーエフ海軍総司令官とともに11月はじめにはクリミアの黒海艦隊³⁷、中旬にはカスピ艦隊、さらにダゲスタン共和国FSB国境警備局艦艇基地を視察した³⁸。視察には造船工場や港湾施設なども含まれ、パートルシェフは月に数回のペースで精力的に海洋関連施設の視察を実施した。

2025年3月21日に実施された第2回海軍評議会全体会合では「海軍発展戦略」の案が検討され³⁹、4月14日には「2050年までの海軍発展戦略」と題してプーチン大統領まで上げられた後⁴⁰、最終的に5月30日に大統領が承認した。この海軍発展戦略について、パートルシェフ補佐官は「詳細には立ち入らない」と述べるが、報道内容を総合すると主要国の海軍能力の評価やウクライナ戦争の戦訓を踏まえた海上における新たな戦い方に対応するための装備品開発計画とその研究開発基盤の整備、将来的な海軍の編成の在り方などが記されているものと考えられる⁴¹。

2024年7月にプーチン大統領が文書策定を指示し、国防省が草案を作り、海洋参議会が関係省庁等の意見を集約して、大統領の了を得た⁴²。すなわち海洋参議会は、2024年8月に設置された後、戦略文書の策定プロセスを主導し、その中でパートルシェフ補佐官とモイセーエフ海軍総司令官による頻回な国内視察は、現場とクレムリンをつなぐ重要な要素となったものと考えられる。パートルシェフは安保会議書記の

³³ Президент России, 20 августа 2024г., «Николай Патрушев провёл совещание по вопросам обеспечения национальных интересов в Арктике», <http://www.kremlin.ru/catalog/persons/148/events/74902>

³⁴ Президент России, 23 сентября 2024г., «Николай Патрушев провёл встречу с командованием ВМФ России», <http://www.kremlin.ru/catalog/persons/148/events/75166>

³⁵ Президент России, 28 сентября 2024г., «Николай Патрушев провёл совещание по вопросам транспортной доступности Калининградской области», <http://www.kremlin.ru/catalog/persons/148/events/75210>

³⁶ Президент России, 10 октября 2024г., «Заседание Совета по стратегическому развитию Военно-Морского Флота Морской коллегии», <http://www.kremlin.ru/catalog/persons/148/events/75299>

³⁷ Морская коллегия, 02 ноября 2024г., «Помощник Президента России, председатель Морской коллегии Российской Федерации Николай Патрушев посетил Черноморский флот», <https://marine.org.ru/events/morskaya-kollegiya/16515/>

³⁸ Президент России, 14 ноября 2024г., «Николай Патрушев посетил Каспийск и Астрахань», <http://www.kremlin.ru/catalog/persons/148/events/75577>

³⁹ Президент России, 21 марта 2025г., «Заседание Совета по стратегическому развитию Военно-Морского Флота Морской коллегии», <http://www.kremlin.ru/catalog/persons/148/events/76522>

⁴⁰ Президент России, 11 апреля 2025г., «Совещание по стратегии развития Военно-Морского Флота», <http://kremlin.ru/events/president/news/76673>

⁴¹ *Российская газета*, от 09 июня 2025г., «Путин утвердил стратегию развития ВМФ России до 2050 года»; *РБК*, от 09 июня 2025г., «Путин утвердил стратегию развития ВМФ до 2050 года».

⁴² Там же.

時代から「出張会合」を通じて地方視察を繰り返しており、「現場主義者」の顔を持ち、レニングラード造船大学（現サンクトペテルブルク国立海技大学）出身者で海事に通じた人物である⁴³。

ウクライナ戦争とこれに伴う対露経済制裁により、ロシアの海洋政策は厳しい局面にあるが、海洋参議会の下に造船、原子力、海洋調査など海洋能力を構成する各種要素に詳しい専門家を集約させ、パートルシェフ補佐官が議長としてこれを取りまとめることで、海洋政策を実現するメカニズムが構築されようとしている。

おわりに

現在の海洋参議会の前身である連邦政府附属海洋参議会は、ソ連邦解体後の混乱期を経て、エリツィン政権からプーチン政権への移行期に海軍力と造船業の再建を目指して発足した経緯がある。ウクライナ戦争という特殊な状況の下、プーチン大統領が最側近のパートルシェフ補佐官を海洋参議会議長に任命し、再び海洋政策を重視している点は注目に値する。さらに海洋参議会に附属する学術専門家会議には、原子力潜水艦の建造で知られる「セヴマシュ」総裁、国防省深海調査総局（GUGI）の局長、そしてクルチャートフ研究所関係者が結集している。まさにロシア国家の総力を挙げた政策支援体制が整備されている。

経済制裁下の造船業、海軍力整備、海洋調査、北極圏開発といった中長期的な政策課題に加え、ウクライナ戦争の戦訓を踏まえた港湾インフラの防護、無人機を活用した新たな戦い方など海洋参議会の扱うテーマは多岐にわたる。戦時下におけるロシアの海洋能力向上に向けた取り組みについては引き続き注視する必要がある。

※本稿に示された見解は、執筆者個人のものであり、所属機関の見解を代表するものではない。

⁴³ この点については、長谷川雄之「ロシア『北極・アジア』海洋戦略の核、『海洋参議会』とパートルシェフの重要任務」Foresight, 2025年6月。

